



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所(所属部) 東証市場第1部、福証

コード番号 8392

本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小倉義人

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 尾渡秀成

TEL (097)534-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	31,964	(2.8)	4,768	(28.8)	2,520	(37.3)
平成17年9月中間期	31,092	(1.3)	6,695	(19.6)	4,018	(58.8)
平成18年3月期	63,307		13,428		8,009	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	17	53		
平成17年9月中間期	27	94		
平成18年3月期	55	34		

(注)1. 持分法投資損益 平成18年9月中間期 - 百万円 平成17年9月中間期 - 百万円  
平成18年3月期 - 百万円2. 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 143,731,674株 平成17年9月中間期 143,821,714株  
平成18年3月期 143,797,116株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注2)	1株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注3)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成18年9月中間期	2,641,043	149,707	5.5	1,041	75	(速報値) 10.25
平成17年9月中間期	2,557,720	138,464	5.4	962	89	10.27
平成18年3月期	2,613,015	143,777	5.5	999	82	10.29

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 143,706,938株 平成17年9月中間期 143,801,674株  
平成18年3月期 143,752,857株

2. 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年9月中間期	13,133	11,350	549	38,683	
平成17年9月中間期	35,686	37,901	464	36,364	
平成18年3月期	68,906	69,641	867	37,447	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	65,600	13,700	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円27銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を6組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店94か店、出張所13か店、代理店4か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

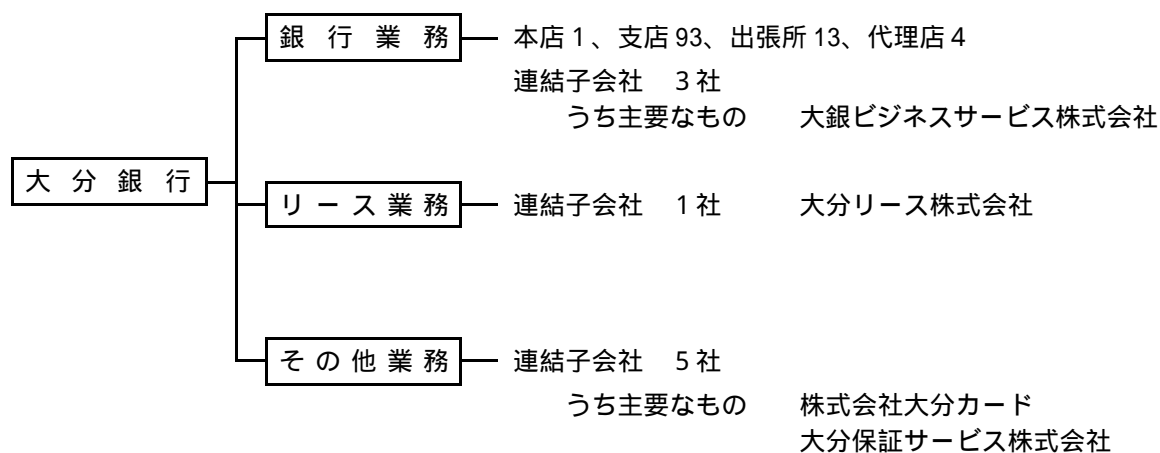
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

### (2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

**経営理念**：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

**コーポレートメッセージ**：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を心に銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒にあって地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成18年9月期の中間配当につきましては、前中間期より50銭増額の1株当たり3円とさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

### (4) 中長期的な経営戦略

第6次中期経営計画（平成18年4月1日～平成20年3月31日）

- ・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ～営業改革&業務改革～』
- ・目指す姿 『お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行』
- ・3つの基本方針

「営業力の強化」：「営業力の強化」は5次中計でも掲げましたが、当行最大の課題であります。

営業改革施策として実施している提案営業プロセスを確実に定着させ、付加価値の高い提案営業を展開していくことでお客様の満足度向上を図り、それを取引の継続・拡大や収益機会の増大に繋げていきます。また、より効率的な営業体制を構築するため、全店一律のフルバンキング体制を見直し、平成18年10月より県内全地区にて集約店・単独店・店頭特化店・個人特殊店・出張所によるブロック構成とすることで、ブロック収益の最大化に取り組んでおります。

「内部管理体制の強化」：「内部管理体制の強化」は、行員一人一人のコンプライアンス、リスクに対する十分な認識と行動を徹底するとともに、強固なコンプライアンス体制とリスク管理体制を構築してまいります。また、業務改革施策として、業務全般をお客様の視点から見直し抽出した課題を確実に改善・実施し、業務の効率化と内部管理体制の強化を確立し、お客様へのサービスレベル向上及び信頼の強化に取り組んでおります。

「資産内容の健全性維持・向上」：平成 18 年下期から本格稼働となる融資支援システム「Discover」を活用し定着させることで、適切なリスクテイクや大口与信集中の抑制等を実現し、信用リスク管理の高度化に取り組んでまいります。また、引き続き営業店と本部が一体となって企業の再生支援に取組み、引当・償却の圧縮と不良債権比率の引下げを図ってまいります。

#### (5) 目標とする経営指標

「第6次中期経営計画」において、目標とする主な経営指標及び18年9月期実績は以下の通りでございます。

	平成 18 年 9 月期 実績	平成 19 年 3 月期 計画	平成 20 年 3 月期 計画
コア業務純益（収益性）	70 億円	138 億円	143 億円
当期純利益（収益性）	23 億円	69 億円	63 億円
OHR（効率性）	67.2%	67.8%	66.9%
自己資本比率（安全性）	9.93%	10.26%	10.64%

#### (6) 対処すべき課題

平成 18 年 4 月に「第6次中期経営計画」を策定し「営業力の強化」「内部管理体制の強化」「資産内容の健全性維持・向上」に取り組んでおりますが、不祥事件、個人情報の漏えい事件が発生しており「内部管理体制の強化」が経営の喫緊の最重要課題と捉えています。今後同様の事件を起こさぬよう全行挙げて再発防止に努めてまいります。

平成 17 年 8 月に策定した「地域密着型金融推進計画」も残すところ6ヶ月となりましたが、各取組みを更に推進し地域の皆様の利便性向上に向け努力してまいります。「第6次中期経営計画」と「地域密着型金融推進計画」の方向性は同じであり、目指す姿の実現に向けそれぞれの計画達成に向け全力で取り組んでまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当中間連結会計期間の概況)

平成18年度上半期の国内経済は、デフレ脱却の動きが進展し、4 - 6月期の実質国内総生産（GDP）は6・四半期連続のプラスとなるなど回復基調にありました。国内需要の2本柱である個人消費と設備投資が堅調に推移し、輸出は伸び悩みが見られたものの増加基調にあり、企業収益も好調に推移しました。

しかしながら、依然として公共投資は減少傾向にあり、原油価格の動向や米国経済の減速懸念、IT分野の在庫調整などといった不安材料もみられ、回復基調にある景気への影響が懸念されています。

金融面では、日本銀行が平成18年7月に「ゼロ金利政策」を解除しました。政策金利の引き上げは、平成12年8月以来、5年11ヶ月ぶりとなりました。

県内経済についてみますと、公共投資は減少傾向にあり個人消費も回復感に乏しいものの、好調な生産活動や高水準な設備投資等を背景に引き続き製造業が牽引し、県内経済は緩やかな持ち直しの動きが続きました。雇用情勢は平成18年6月の有効求人倍率が14年3ヶ月ぶりに1倍台を記録するなど、改善基調で推移しました。しかしながら、原油などの原材料価格上昇とそれに伴うコスト上昇分の価格転嫁の遅れによる県内経済への影響が懸念されています。

企業倒産は、件数は減少したものの、負債総額が5年ぶりの増加となりました。業種別にみると、倒産件数の50%以上を建設業が占めており、依然厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、役務取引等収益及び有価証券利息等の増加を主因として前年同期比8億72百万円増加し、319億64百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加により前年同期比27億98百万円増加し、271億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億27百万円減少し、47億68百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比14億98百万円減少し、25億20百万円となりました。

##### (事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は前年同期比8億31百万円増加し、262億36百万円となり、経常利益は前年同期比21億44百万円減少し、40億55百万円となりました。リース業務では、経常収益は前年同期比19百万円増加し、51億63百万円となり、経常利益は前年同期比1億79百万円増加し、2億65百万円となりました。その他業務では、経常収益は前年同期比15百万円減少し、14億56百万円となり、経常利益は前年同期比1億45百万円減少し、2億66百万円となりました。

##### (通期の見通し)

当行グループの平成18年度通期の業績につきましては、経常収益656億円、経常利益137億円、当期純利益78億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益539億円、経常利益128億円、当期純利益75億円を予想しております。

当行の年間配当については、基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実及び将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

( 2 ) 財政状態

( 資産、負債等の状況 )

・預金等

預金および譲渡性預金の合計残高は、2兆3,238億円となり前年同期比304億円増加しました。

・貸出金

貸出金残高は、1兆5,892億円となり前年同期比586億円増加しました。

特に住宅ローン等の獲得に積極的に取組んだ結果、住宅ローン等を含む個人向け貸出の9月末残高は、3,925億円となり前年同期比240億円増加しました。

・有価証券

有価証券残高は、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオの構築に努めた結果、8,015億円となり前年同期比317億円増加しました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客様を対象として公共債、投資信託、外貨預金および個人年金保険の販売に努めた結果、公共債、投資信託、外貨預金および個人年金保険の預り残高は、2,939億円となり前年同期比861億円増加しました。

( キャッシュ・フローの状況 )

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により131億33百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い113億50百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により5億49百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、386億83百万円となり前年同期比23億19百万円増加しました。

( 自己資本比率 ( 国内基準 ) )

連結自己資本比率は、10.25% ( 速報値 ) となり前年同期比0.02%低下しました。

また、当行単体では、9.93% ( 速報値 ) となり前年同期比0.07%上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 事業等のリスク

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

- 【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクや与信先の属する国の外貨事情や政治経済情勢等により損失を被るリスク（カントリーリスク）。
- 【市場関連リスク】 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し当行が損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスク等の関連リスク。
- 【流動性リスク】 当行が財務内容の悪化や信用の失墜等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- 【法務リスク】 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。
- 【事務リスク】 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当行の信用低下を招き損失を被るリスク並びに事務関連規程の不備で発生するリスク。
- 【システムリスク】 コンピューターシステムのダウンまたは誤作動など、システムのハード及びソフトの不備等に伴い市場に混乱が生じ、その信用不安から当行が損失を被るリスクやコンピューターが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。
- 【風評リスク】 風評リスクの誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。
- 【イベントリスク】 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク

比較中間連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	40,864	37,477	3,387	38,776	2,088
コールローン及び買入手形	96,439	106,414	9,975	73,462	22,977
買 入 金 銭 債 権	7,013	8,915	1,902	8,531	1,518
商 品 有 価 証 券	248	1,046	798	177	71
金 銭 の 信 託	10,620	10,837	217	10,861	241
有 価 証 券	801,568	769,794	31,774	798,080	3,488
貸 出 金	1,589,287	1,530,656	58,631	1,588,299	988
外 国 為 替	3,150	2,762	388	2,489	661
そ の 他 資 産	18,871	23,068	4,197	22,694	3,823
動 産 不 動 産		60,665		60,090	
有 形 固 定 資 産	58,283				
無 形 固 定 資 産	5,927				
繰 延 税 金 資 産	5,971	7,812	1,841	5,048	923
支 払 承 諾 見 返	38,754	37,034	1,720	39,830	1,076
貸 倒 引 当 金	35,958	38,766	2,808	35,328	630
資 産 の 部 合 計	2,641,043	2,557,720	83,323	2,613,015	28,028
(負債の部)					
預 金	2,186,909	2,139,296	47,613	2,188,343	1,434
譲 渡 性 預 金	136,946	154,130	17,184	111,169	25,777
コールマネー及び売渡手形	38,729	24,239	14,490	31,062	7,667
債券貸借取引受入担保金	37,657		37,657	41,008	3,351
借 用 金	9,660	9,699	39	9,223	437
外 国 為 替	30	34	4	33	3
そ の 他 負 債 金	23,052	30,337	7,285	23,773	721
賞 与 引 当 金	948	989	41	948	0
役 員 賞 与 引 当 金	25		25		25
退 職 給 付 引 当 金	10,051	10,022	29	10,165	114
繰 延 税 金 負 債		3	3		
再評価に係る繰延税金負債	8,375	8,411	36	8,377	2
連 結 調 整 勘 定		239		216	
負 の の れ ん	194				
支 払 承 諾	38,754	37,034	1,720	39,830	1,076
負 債 の 部 合 計	2,491,336	2,414,439	76,897	2,464,151	27,185
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		4,815		5,086	
(資本の部)					
資 本 金		15,000		15,000	
資 本 剰 余 金		5,985		5,985	
利 益 剰 余 金		83,976		87,656	
土 地 再 評 価 差 額 金		10,433		10,387	
その他有価証券評価差額金		23,420		25,145	
自 己 株 式		351		397	
資 本 の 部 合 計		138,464		143,777	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		2,557,720		2,613,015	
(純資産の部)					
資 本 金	15,000				
資 本 剰 余 金	5,985				
利 益 剰 余 金	89,623				
自 己 株 式	438				
株 主 資 本 合 計	110,169				
その他有価証券評価差額金	24,445				
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	662				
土 地 再 評 価 差 額 金	10,391				
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	34,174				
少 数 株 主 持 分	5,362				
純 資 産 の 部 合 計	149,707				
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,641,043				



比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 ( A )	平成 17 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 17 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	31,964	31,092	872	63,307
資 金 運 用 収 益	21,821	20,711	1,110	42,267
(うち貸出金利息)	( 15,388 )	( 15,542 )	( 154 )	( 30,988 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,188 )	( 5,085 )	( 1,103 )	( 11,059 )
役 務 取 引 等 収 益	4,684	4,663	21	9,444
そ の 他 業 務 収 益	4,991	4,875	116	9,755
そ の 他 経 常 収 益	467	841	374	1,839
経 常 費 用	27,195	24,397	2,798	49,878
資 金 調 達 費 用	2,474	1,996	478	4,124
(うち預金利息)	( 638 )	( 385 )	( 253 )	( 738 )
役 務 取 引 等 費 用	742	754	12	1,485
そ の 他 業 務 費 用	5,405	4,715	690	12,039
営 業 経 費	15,256	16,154	898	31,335
そ の 他 経 常 費 用	3,316	775	2,541	892
経 常 利 益	4,768	6,695	1,927	13,428
特 別 利 益	9	7	2	269
特 別 損 失	108	152	44	197
税金等調整前中間(当期)純利益	4,670	6,550	1,880	13,500
法人税、住民税及び事業税	1,881	3,033	1,152	4,137
法 人 税 等 調 整 額	14	681	667	907
少 数 株 主 利 益	282	180	102	446
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,520	4,018	1,498	8,009

比較中間連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中 間 期	平成 17 年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,984	5,984
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高		
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,985	5,985
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,437	80,437
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,018	8,055
中間(当期)純利益	4,018	8,009
土地再評価差額金取崩額		45
利 益 剰 余 金 減 少 高	479	836
配 当 金	428	786
役 員 賞 与	50	50
土地再評価差額金取崩額	0	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	83,976	87,656

中間連結株主資本等変動計算書

株式会社大分銀行

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			500		500
役員賞与（注）			50		50
中間純利益			2,520		2,520
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	1,966	41	1,925
平成 18 年 9 月 30 日残高	15,000	5,985	89,623	438	110,169

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						500
役員賞与（注）						50
中間純利益						2,520
自己株式の取得						43
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	700	662	4	1,358	276	1,081
中間連結会計期間中の変動額合計	700	662	4	1,358	276	843
平成 18 年 9 月 30 日残高	24,445	662	10,391	34,174	5,362	149,707

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行

(単位;百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,670	6,550	1,880	13,500
減価償却費	4,830	5,129	299	10,145
減損損失	14	7	7	14
連結調整勘定償却額		22		44
負ののれん償却額	22			
貸倒引当金の増減額(減少: )	630	926	1,556	4,364
賞与引当金の増減額(減少: )	0	69	69	28
役員賞与引当金の増減額(減少: )	25		25	
退職給付引当金の増減額(減少: )	113	29	84	113
資金運用収益	21,821	20,711	1,110	42,267
資金調達費用	2,474	1,996	478	4,124
有価証券関係損益(益: )	688	641	47	3,262
金銭の信託の運用損益(運用益: )	146	36	182	799
為替差損益(差益: )	2	5	3	10
動産不動産処分損益(処分益: )		132		144
固定資産処分損益(処分益: )	162			
商品有価証券の純増減(増加: )	71	319	248	549
貸出金の純増減(増加: )	987	3,859	4,846	53,783
預金の純増減(減少: )	1,434	40,153	38,719	8,893
譲渡性預金の純増減(減少: )	25,777	38,665	12,888	4,296
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少: )	437	185	252	290
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加: )	851	231	1,082	15
コールローン等の純増減(増加: )	21,459	20,476	41,935	53,814
コールマネー等の純増減(減少: )	7,666	1,162	8,828	5,661
債券貸借取引受入担保金の純増減(減少: )	3,350		3,350	41,008
外国為替(資産)の純増減(増加: )	661	599	62	326
外国為替(負債)の純増減(減少: )	3	4	1	5
資金運用による収入	20,770	20,554	216	42,098
資金調達による支出	2,189	2,608	419	5,174
その他	245	5,892	6,137	1,147
小 計	15,082	37,813	22,731	73,159
法人税等の支払額	1,948	2,127	179	4,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,133	35,686	22,553	68,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	57,047	101,950	44,903	248,090
有価証券の売却による収入	22,309	6,970	15,339	77,702
有価証券の償還による収入	29,401	61,937	32,536	109,303
金銭の信託の増加による支出	500	1,813	1,313	1,500
金銭の信託の減少による収入	500	798	298	798
動産不動産の取得による支出		3,944		8,175
有形固定資産の取得による支出	4,830			
無形固定資産の取得による支出	1,352			
動産不動産の売却による収入		100		319
有形固定資産の売却による収入	164			
無形固定資産の売却による収入	3			
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,350	37,901	26,551	69,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	500	428	72	786
少数株主への配当金支払額	7	9	2	9
自己株式の取得による支出	43	27	16	73
自己株式の売却による収入	1	2	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	464	85	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	3	10
現金及び現金同等物の増加額	1,236	2,674	3,910	1,591
現金及び現金同等物の期首残高	37,447	39,039	1,592	39,039
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,683	36,364	2,319	37,447

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社 9社**

大銀ビジネスサービス株式会社  
 大銀スタッフサービス株式会社  
 大銀アカウンティングサービス株式会社  
 大分リース株式会社  
 株式会社大分カード  
 大分保証サービス株式会社  
 大銀コンピュータサービス株式会社  
 株式会社大銀経済経営研究所  
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

**(2) 非連結子会社 6社**

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
 大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合  
 大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
 大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
 大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
 大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項****(1) 持分法適用の非連結子会社**

該当ありません。

**(2) 持分法適用の関連会社**

該当ありません。

**(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社**

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
 大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合  
 大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
 大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
 大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
 大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

**(4) 持分法非適用の関連会社**

該当ありません。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

**4. 会計処理基準に関する事項****(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

**(2) 有価証券の評価基準及び評価方法**

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

## (ロ) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は25百万円増加し、税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

## (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は706百万円(税効果額控除前)であります。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

## (12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は145,006百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

**表示方法の変更**

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

2. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
3. 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
4. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
5. 負債の部に表示していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常収益」中「その他経常収益」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは「負ののれん償却」として「経常収益」中「その他経常収益」に含めております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。
2. 「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

**注 記 事 項**

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社に対する出資金 1,963 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,461 百万円、延滞債権額は 52,452 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,464 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 61,378 百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、26,144 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	74,503 百万円
未経過リース債権	7,587 百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	37,657 百万円
預金	15,184 百万円
借入金	5,932 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等 67,927 百万円を差し入れております。  
なお、その他資産のうち保証金は 393 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、554,820 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 554,050 百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、

金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,227百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 64,766百万円  
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,080百万円  
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円）

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,650百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	144,486			144,486
合計	144,486			144,486
自己株式				
普通株式	733	47	2	779
合計	733	47	2	779

（注）1. 自己株式の増加47千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少2千株は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株あたり の金額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	504	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株あたり の金額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	432	利益 剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	40,864
預け金（日銀預け金を除く）	2,180
現金及び現金同等物	<u>38,683</u>



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,100	4,694	1,169	31,964		31,964
(2) セグメント間の内部経常収益	136	469	286	892	( 892 )	
計	26,236	5,163	1,456	32,856	( 892 )	31,964
経 常 費 用	22,180	4,897	1,190	28,268	( 1,073 )	27,195
経 常 利 益	4,055	265	266	4,587	181	4,768

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,262	4,602	1,227	31,092		31,092
(2) セグメント間の内部経常収益	143	542	243	929	( 929 )	
計	25,405	5,144	1,471	32,021	( 929 )	31,092
経 常 費 用	19,206	5,057	1,059	25,324	( 926 )	24,397
経 常 利 益	6,199	86	411	6,697	( 2 )	6,695

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,608	9,214	2,484	63,307		63,307
(2) セグメント間の内部経常収益	284	1,023	527	1,836	( 1,836 )	
計	51,893	10,238	3,011	65,143	( 1,836 )	63,307
経 常 費 用	40,109	9,776	2,223	52,109	( 2,230 )	49,878
経 常 利 益	11,783	462	788	13,033	394	13,428

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. 当中間連結会計期間末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期中別 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,751	2,750	0
地 方 債	5,390	5,506	115
社 債	1,861	1,877	16
そ の 他			
合 計	10,002	10,133	131

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期中別 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	33,911	74,051	40,139
債 券	582,334	581,317	1,017
国 債	309,760	309,067	693
地 方 債	98,636	99,059	423
社 債	173,938	173,190	748
そ の 他	122,208	122,752	543
合 計	738,455	778,120	39,665

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	
社債	7,548
非上場株式	3,053
投資事業組合出資証券	2,842

## 2. 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種別	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,800	2,800	0	1	1
地 方 債	6,662	6,894	231	231	
社 債	2,410	2,463	53	53	
そ の 他					
合 計	11,872	12,157	285	286	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	31,134	63,257	32,122	32,259	136
債 券	556,737	562,041	5,303	6,082	778
国 債	279,917	283,092	3,174	3,514	339
地 方 債	100,717	102,283	1,565	1,694	128
社 債	176,102	176,665	562	872	310
そ の 他	120,075	120,607	532	1,649	1,116
合 計	707,947	745,906	37,958	39,990	2,032

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	
社債	6,647
投資事業組合出資証券	3,095
非上場株式	2,271

## 3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,176	4

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		2,800	2,797	2	0	3
地方債		6,025	6,157	131	131	
社債		2,038	2,051	13	16	2
その他						
合計		10,863	11,006	143	148	5

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		32,945	78,726	45,781	45,889	108
債券		589,195	583,217	5,977	1,536	7,514
国債		312,314	309,206	3,108	1,037	4,145
地方債		101,965	100,880	1,085	285	1,370
社債		174,914	173,130	1,784	213	1,997
その他		111,815	112,836	1,021	2,127	1,106
合計		733,956	774,780	40,824	49,552	8,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

## (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		77,465	87	2,434

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	7,078
投資事業組合出資証券	2,890
非上場株式	2,466

## (7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		78,314	306,998	152,914	62,932
国債		40,541	142,491	66,040	62,932
地方債		13,850	52,193	40,862	
社債		23,921	112,313	46,012	
その他		2,175	91,777	5,829	
合計		80,489	398,775	158,744	63,932

## (金銭の信託関係)

## 1. 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## 2. 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## 3. 前連結会計年度末

## (1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		10,861	195

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

## 1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
評価差額	39,665
その他有価証券	39,665
( )繰延税金負債	15,180
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,485
( )少数株主持分相当額	40
その他有価証券評価差額金	24,445

## 2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	37,958
その他有価証券	37,958
( )繰延税金負債	14,504
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,454
( )少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	23,420

## 3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	40,824
その他有価証券	40,824
( )繰延税金負債	15,641
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,183
( )少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	25,145

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。